

独立自尊の社会・世界に
貢献する人財を育成する



株式会社ナガセ

2026年3月期 決算説明会資料

2026年5月15日

株式会社 **ナガセ** 一人財育成企業

東進ハイスクール
東進衛星予備校
早稲田塾

でてこい。未来のリーダーたち。
四谷大塚
木村塾

イマンスイミングスクール
イマンスポーツスクール
イマンスポーツカレッジ
東進ビジネススクール
TD TOSHIN DIGITAL UNIVERSITY

目次

1	企業理念・事業概観	P. 2
2	業績振り返り・業績予想	P. 13
3	50周年を迎えるにあたって	P. 27
4	Appendix.	P. 30

1. 企業理念・事業概観

株式会社 **トガセ** —人財育成企業—

東進ハイスクール
東進衛星予備校

早稲田塾

でてこい。未来のリーダーたち。
四谷大塚

木村塾

イマンスイミングスクール
イマンスポーツスクール
イマンスポーツヘルス

東進ビジネススクール

TD TOSHIN
DIGITAL
UNIVERSITY

企業理念・事業概観

教育理念「独立自尊の社会・世界に貢献する人財を育成する」

幼小中高大社一貫の体系で「心・知・体」の総合的な教育を展開しています

生徒数 約**43**万人

全国**3,000**拠点
民間最大の教育機関



林修先生 安河内哲也先生



中学受験
小学生 約**3.2**万人

大学受験高校生 約**12**万人

社会人

フロンティアサロン
財団【永瀬賞】



小学生

中学生

高校生

大学生

AIリーダー研修
語学・ビジネススキル研修



大学生～社会人約**7.2**万人

東進オンライン学校



スポーツ事業(イトマン3社) 約**15**万人



ほんだ とる
本多灯選手
2021年東京五輪
銀メダル



むらさ たつや
村佐達也選手
世界水泳選手権
銅メダル(200m自由形)



いりえ りょうすけ
入江陵介
2012年ロンドン五輪
銀メダル



おほし ゆい
大橋悠依
2021年東京五輪
金メダル二冠

※2024年4月現役引退
現・イトマン特別コーチ ※2024年10月現役引退
現・イトマン特別コーチ

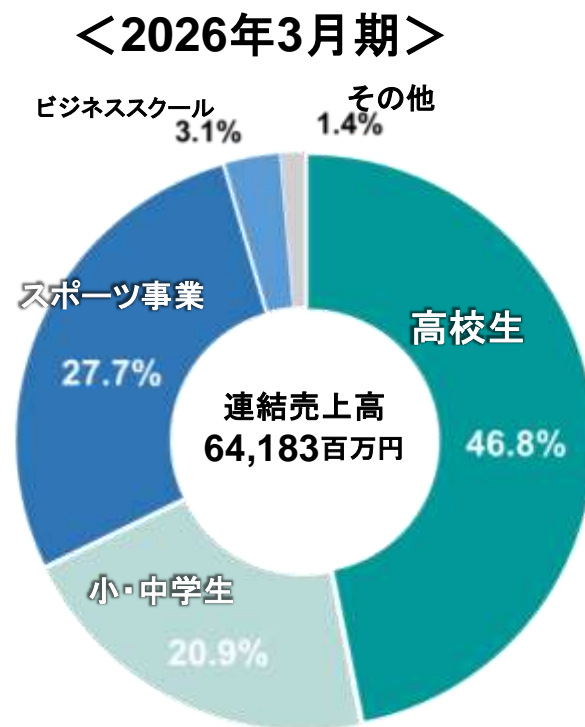
セグメント別の売上構成比

1 高校生 **東進ハイスクール** **東進衛星予備校**  **早稲田塾**

2 小・中学生 でまこい 東進のリーダーたち **四谷大塚**  **東進中学NET**  **木村塾**

3 スポーツ事業  **イマンスイミングスクール**
 **イマンスポーツスクール**
 **イマンスポーツウエルネス**

4 ビジネススクール (AI・DX領域) **東進ビジネススクール**  **TOSHIN DIGITAL UNIVERSITY**



ナガセグループが大切にしていること

教育理念

「独立自尊の社会・世界に貢献する人財を育成する」

自分も勝って 周りの仲間も勝たせる



預かった生徒を100%大巾*に伸ばす
人間的にも学力的にも大巾に伸ばす

* 縦に突き抜けるイメージを持つ「巾」の字を使用

人財育成を通じて日本を元気にしていきたいと考えております

日本の置かれている現状 ①GDP・一人当たりGDP

日本のGDPはトップ3を陥落し今後も後退する予測
また一人当たりGDPにおいては 既にアジアでも後塵を拝している

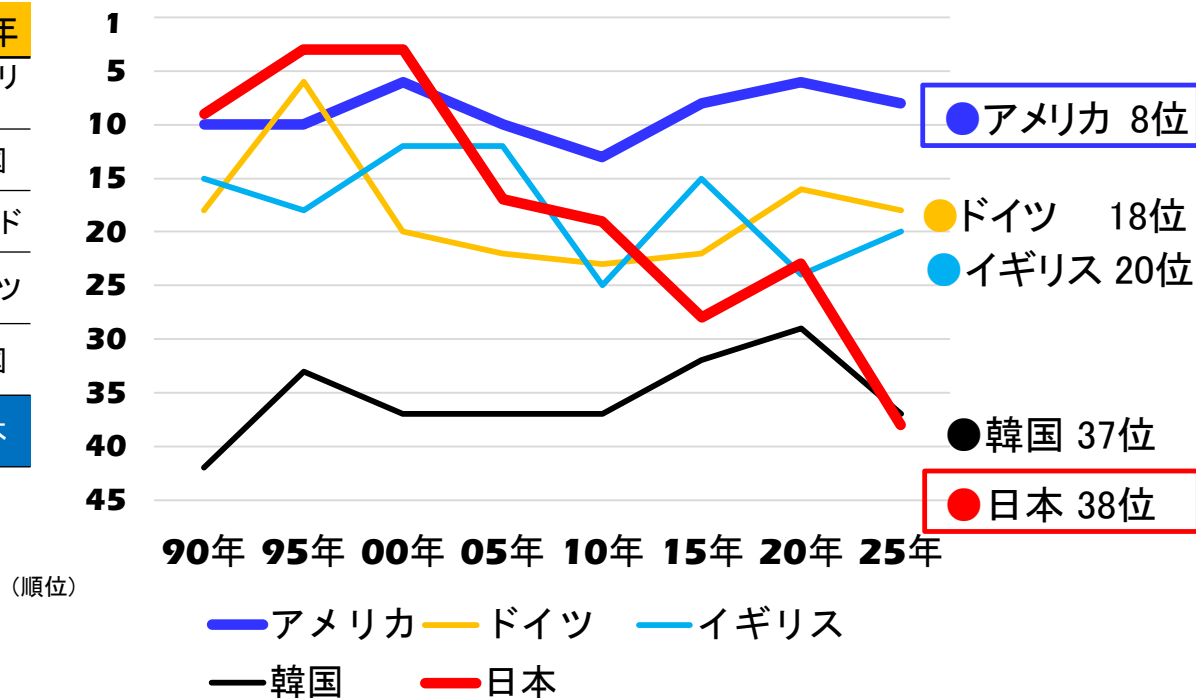
世界名目GDPランキングの見通し

※IMF推計

	05年	10年	15年	20年	25年	30年
1位	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ
2位	日本	中国	中国	中国	中国	中国
3位	ドイツ	日本	日本	日本	ドイツ	インド
4位	イギリス	ドイツ	ドイツ	ドイツ	日本	ドイツ
5位	中国	フランス	イギリス	イギリス	インド	英国
6位	フランス	イギリス	フランス	インド	英国	日本

一人当たりの名目GDP順位推移

※IMF推計



未来を考えたときに主要先進国としていられるか瀬戸際に立たされている

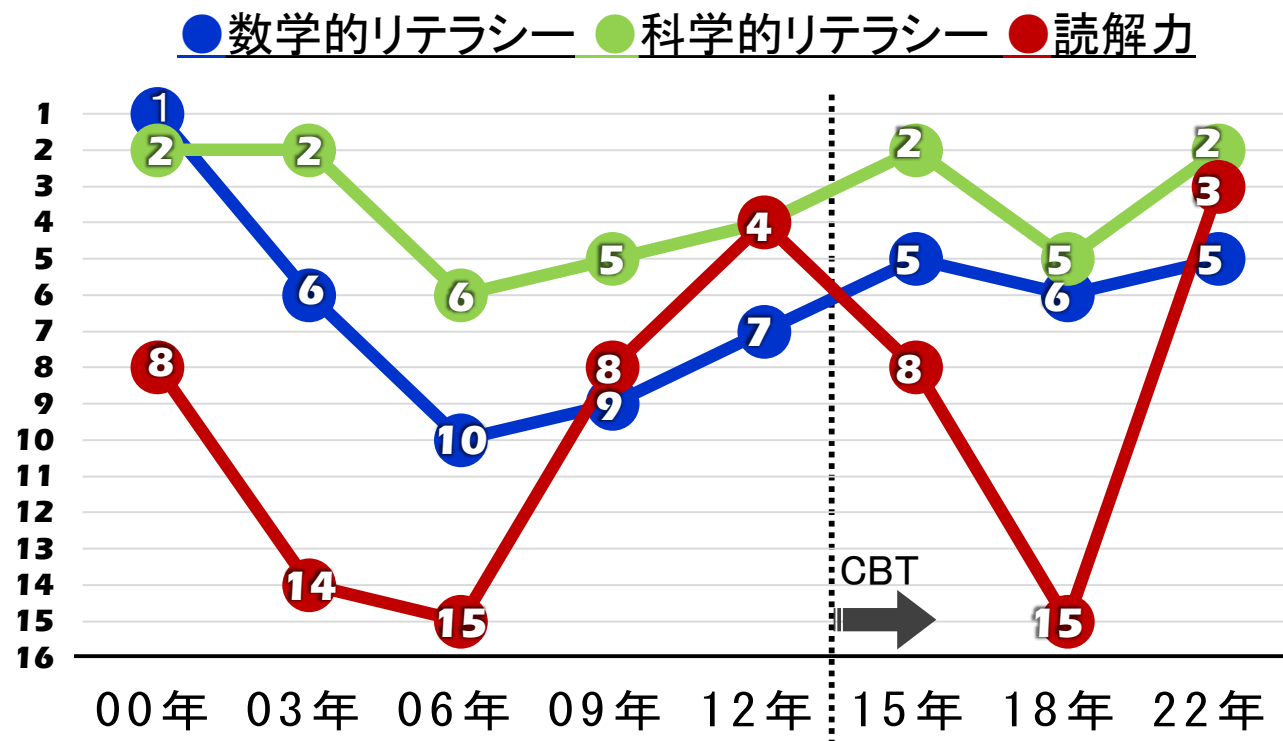

日本の置かれている現状 ②世界における状況

一方で将来を担う日本の若者はどういう状態にあるのか？

15歳時点の学力は81か国・地域の中でもトップレベルにある

ピザ
【PISA】

OECD経済協力開発機構が実施
対象・81か国・地域
15歳の約69万人が参加
(3年に1度実施・コロナ禍は延期)



日本の置かれている現状 ②世界における状況

PISA調査から見える日本人の弱さ
抱える課題は ①自律学習 ②実践的な学び への自信のなさ

学力が世界トップクラスにも関わらず 自信がなく自己効力感も低い

自律学習への自信

	日本	OECD 平均
自分で学習計画を立てる	35.1%	51.8%
学校の勉強をする やる気を出す	33.6%	58.2%

数学の実践に対する自信

	日本	OECD 平均
実生活の課題にからませて 数学的な解を求める	30.0%	52.5%
実社会の問題の中から 数学的な側面を見つける	22.7%	51.2%

※共に「とても自信がある」「自信がある」と回答した生徒の割合

OECD, PISA 2022 Results (Volume II): Learning During – and From – Disruption

「やらされて」学習をしている
自分の頭で考えて対応することに自信がない

時代の変化に合わせた教育の変化 ①努力を引き出す指導

生徒の可能性を広げる鍵となるのは「**次につながるほめる指導**」



目標を持ってない場合は 次につながる「努力」をほめる
成功体験を得ることで 自信がつき 行動を起こせるようになる



夢・志につながっていく

AIの時代
に必要な
指導

強みを伸ばす **長所伸長型**の指導



横一列の
短所矯正型
の指導

困難なことにチャレンジし そのことを通じて成長する
心を引き出す指導を実践していきたいと考えています

時代の変化に合わせた教育の変化②

2008年以降取り組んできたこと 心の指導

AIによる時代の変化

「正解」の価値が低下している
「無目的」に大学に向けて
努力するのでは意味がない

高校受験の易化

努力の天井が低下している
基準がなく本来持っている
能力を引き出す努力ができない

■ トップリーダーと学ぶワークショップ 功成り名を遂げた方から高校生へのメッセージ

26年3月実施

さくらだ あつし
櫻田 厚 先生



株式会社モスフードサービス 前社長・会長
国内約1,300店舗、海外にも400店舗以上を展開
日本発祥のハンバーガーチェーン

23年6月実施

さかぐち しもん
坂口 志文 先生



京都大学名誉教授 大阪大学特任教授
免疫反応を抑える細胞を発見
2025年ノーベル生理学・医学賞を受賞

■ 未来発見講座 創業チャレンジをされている方から小学生・中学生・高校生へのメッセージ

26年3月配信

ふくよ たかよし
福代 孝良 先生



株式会社アークエッジ・スペース 代表取締役CEO
「衛星を通じて、人々により安全で豊かな未来を。」
超小型衛星を量産し 地球規模の新しいインフラ構築を目指す

24年11月配信

おがわ りょう
小川 嶺 先生



株式会社タイミー 代表取締役社長
働き手が「バイトをしたい時間」と企業の
「働いてほしい時間」をマッチングするサービスを提供

努力する原動力を引き出す心の指導はますます大切になる

時代の変化に合わせた教育の変化 ③地頭を育む指導

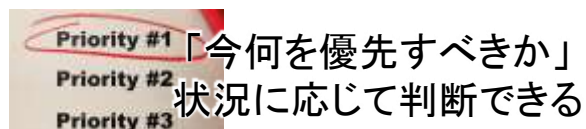
どういう人間を育てていかなければならないか

AIの発展により 答えがある問いにはAIが答えを出せる時代になりつつある
だからこそ…人間にしかできない力を高めなければならない

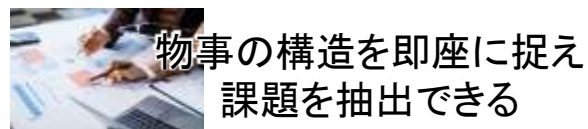
大切なこと 地頭

地頭＝正解のない世界で自分なりの回答に辿り着く力

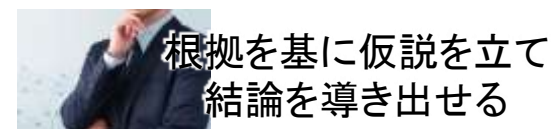
柔軟な発想力



本質を見抜く力



論理的思考力



地頭を鍛えるには物事の本質を深く学ぶこと
一つの真理を応用することで複数の物事を解決することができるようになる

時代の変化と共に教育の在り方も変わっていかなければならない

都道府県別・全国統一テスト(小学生・高校生)の結果

高3生の平均順

同年代の成績

16年小3生 = 25年高3生

No	都道府県	2025年 高3生			2016年 小3生			No	都道府県	2025年 高3生			2016年 小3生		
		6-8科目得点 ※1000点満点	6-8科目 偏差値	順位	算国得点 ※300点 →1000点換算	算国 偏差値	順位			6-8科目得点 ※1000点満点	6-8科目 偏差値	順位	算国得点 ※300点 →1000点換算	算国 偏差値	順位
	総計	624.0	50.0	-	624.0	50.0	-								
1	東京都	670.8	54.0	1	644.3	51.8	2	24	北海道	612.6	49.1	24	607.2	48.7	29
2	鳥取県	658.9	53.0	2	636.7	51.1	5	25	秋田県	612.2	49.1	25	644.1	51.8	3
3	滋賀県	655.5	52.7	3	610.1	48.9	27	26	徳島県	608.8	48.8	26	632.0	50.7	8
4	神奈川県	653.5	52.5	4	625.8	50.2	12	27	三重県	607.0	48.6	27	596.4	47.8	40
5	奈良県	652.5	52.5	5	621.2	49.8	18	28	長野県	606.6	48.6	28	598.4	47.9	38
6	山梨県	651.7	52.4	6	572.2	45.7	46	29	富山県	605.6	48.5	29	635.8	51.1	7
7	京都府	650.3	52.3	7	620.2	49.8	19	30	鹿児島県	605.4	48.5	30	591.4	47.3	43
8	千葉県	643.6	51.7	8	636.2	51.1	6	31	沖縄県	605.4	48.5	31	596.3	47.8	41
9	兵庫県	640.8	51.5	9	628.8	50.5	11	32	宮城県	604.6	48.4	32	617.4	49.5	22
10	和歌山県	634.3	50.9	10	599.7	48.0	36	33	島根県	603.5	48.3	33	646.3	51.9	1
11	群馬県	633.6	50.9	11	621.3	49.9	17	34	新潟県	602.7	48.3	34	616.0	49.4	23
12	香川県	632.0	50.7	12	637.9	51.2	4	35	茨城県	602.0	48.2	35	604.5	48.4	32
13	福井県	631.9	50.7	13	625.0	50.2	13	36	福岡県	601.5	48.2	36	601.7	48.2	35
14	愛媛県	626.9	50.3	14	629.2	50.5	10	37	高知県	601.5	48.2	37	604.1	48.4	33
15	大阪府	625.9	50.2	15	619.3	49.7	21	38	岡山県	601.4	48.2	38	608.7	48.8	28
16	岩手県	624.1	50.1	16	621.3	49.9	16	39	石川県	599.3	48.0	39	630.8	50.6	9
17	岐阜県	622.3	49.9	17	599.3	48.0	37	40	宮崎県	598.8	48.0	40	612.0	49.1	25
18	埼玉県	620.9	49.8	18	623.8	50.1	15	41	山形県	597.8	47.9	41	566.1	45.2	47
19	栃木県	618.7	49.6	19	614.7	49.3	24	42	大分県	594.3	47.6	42	602.4	48.3	34
20	広島県	617.9	49.6	20	624.7	50.1	14	43	福島県	590.3	47.2	43	595.9	47.7	42
21	愛知県	616.5	49.4	21	619.5	49.7	20	44	山口県	588.9	47.1	44	606.2	48.6	30
22	静岡県	615.3	49.3	22	598.2	47.9	39	45	長崎県	586.6	46.9	45	610.9	49.0	26
23	青森県	613.3	49.2	23	605.9	48.6	31	46	熊本県	583.3	46.6	46	583.1	46.7	44
								47	佐賀県	574.3	45.9	47	578.7	46.3	45

2. 業績振り返り・業績予想

株式会社 **トガセ** 一人財育成企業

東進ハイスクール
東進衛星予備校

早稲田塾

でてこい。未来のリーダーたち。
四谷大塚

木村塾

イマンスイミングスクール
イマンスポーツスクール
イマンスポーツヘルス

東進ビジネススクール

TD TOSHIN
DIGITAL
UNIVERSITY

2026年3月期の連結業績概況

★：過去最高

(単位:百万円)	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2026年3月期 (当期)	★ 64,183		5,979		5,825		3,983	
2025年3月期 (前期)	55,255		4,864		3,879		1,956	
前年比 (%)	+8,928	16.2%	+1,114	22.9%	+1,946	50.2%	+2,026	103.6%

- 売上高は、前年比+8,928百万円(16.2%増)となり、**当社グループ過去最高売上を更新しました。**
イトマンスポーツウェルネス(以下、ISW)の加入効果に加え、高校生部門の在籍数増加による増収が寄与しました。
 - ①スポーツ事業部門の増収 +5,931百万円(イトマンスポーツウェルネス加入効果+5,557百万円、既存2社の増収)
 - ②高校生部門の増収 +2,711百万円(在籍生徒数増、新年度入学数増)
- 経費面では、ISWの加入による増加に加え、賃金ベースアップに伴う人件費増加や高校生部門の新年度募集広告強化などがあり、+8,928百万円(15.5%増)となっております。上記増加要因を除いた経常経費については、費用対効果の検証を通じた経費コントロールにより、概ね前年並みの水準に抑制しております。
- 利益面では、主に高校生部門の増収増益により、**営業利益5,979百万円(前年比+1,114百万円)**と、大巾な増益となりました。加えて、昨年度は一過性の費用として持分法適用関連会社に係る投資損失659百万円(営業外費用)、一部スイミングスクール校舎の減損損失387百万円(特別損失)を計上していた影響により、**経常利益が前年比+1,946M、当期純利益が前年比+2,026M**と大きく改善しております。

2026年3月期の連結業績概況(セグメント別業績)

全てのセグメントで増収増益

(単位:百万円)	2025年3月期		2026年3月期		対前年比(増減)	対前年比(%)
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)		
売上高	55,255	100.0%	64,183	100.0%	8,928	116.2%
高校生	27,356	49.5%	30,068	46.8%	2,711	109.9%
小・中学生	13,143	23.8%	13,435	20.9%	292	102.2%
スポーツ事業	11,866	21.5%	17,798	27.7%	5,931	150.0%
ビジネススクール	1,985	3.6%	2,000	3.1%	14	100.7%
その他	2,091	3.8%	2,265	3.5%	174	108.3%
連結調整※	△1,188	-	△1,384	-	-	-
	実績	利益率(%)	実績	利益率(%)	対前年比(増減)	対前年比(%)
営業利益	4,864	8.8%	5,979	9.3%	1,114	122.9%
高校生	4,671	17.1%	5,747	19.1%	1,076	123.0%
小・中学生	2,670	20.3%	2,694	20.1%	24	100.9%
スポーツ事業	494	4.2%	548	3.1%	54	111.0%
ビジネススクール	493	24.9%	505	25.3%	11	102.4%
その他	329	15.7%	363	16.1%	34	110.5%
連結調整※	△3,794	-	△3,881	-	-	-
経常利益	3,879	7.0%	5,825	9.1%	1,946	150.2%
当期純利益	1,956	3.5%	3,983	6.2%	2,026	203.6%

2026年3月期 売上高変動要因

- **高校生部門**
 - 期中の在籍生徒数が前年を上回って推移したこと、2-3月の新規入学者数が伸長したことを主因として、前年比**9.9%増**となった。
- **小・中学生部門**
 - ヒューマレッジ(木村塾等)が前年比5.3%増と好調に推移、前年比微増となった四谷大塚と併せ、部門全体として前年比**2.2%増**となった。
- **スポーツ事業部門**
 - 前期4Qからのイトマンスポーツウェルネスの加入(+5,557百万円)に加え、学校受託などの販路拡大により、全体として前年比**50.0%増**となった。
- **ビジネススクール部門**
 - DX・IT教育分野において、年間を通じて新規受注の開拓が底堅く推移し、前年比**0.7%増**となった。

2026年3月期 利益変動要因

- **主な増益要因**
 - 高校生部門(売上増) +1,076百万円
- **その他増益要因**
 - 投資損失(営業外費用) △659百万円
 - 減損損失(ISS校舎) △388百万円
 - 移転補償金(特別利益) +290百万円
- 全体では、前年比で
営業利益**1,114百万円増**、経常利益**1,946百万円増**
当期純利益**2,026百万円増**となった。

※ 連結調整額にはセグメント間取引消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用を含む

2026年3月期の連結業績概況

- 当社グループは、純投資その他の目的で有価証券を保有しております。
- 保有する有価証券のうち、時価のあるものは主に市場価格により評価し、時価で貸借対照表に計上しております。3月末時点の評価差額(累計)はおよそ19,597百万円となり、取得価額を大幅に上回る状況で推移しております。主な内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)

	3月末残高	取得価額	評価差額 (累計)	当期の 変動額
投資有価証券	25,417	5,819	+19,597	+6,094
うち純金上場信託	17,125	3,391	+13,733	+5,974
うちその他株式等	8,291	2,427	+5,863	+119

2027年3月期の連結業績予想

2027年3月期
(予想)

売上高 史上最高
671.2億円

(過去最高値) 641.8億円(51期)

営業利益 史上最高
65.5億円

65.1億円(41期)

経常利益 史上最高
64.3億円

59.2億円(41期)

当期純利益 史上最高
43.8億円

40.0億円(48期)

	2026年3月期		2027年3月期(予想)		対前年比(増減)	対前年比(%)
	実績	構成比(%)	計画	構成比(%)		
売上高	64,183	100.0%	67,123	100.0%	2,939	104.6%
高校生	30,068	46.8%	31,868	47.5%	1,799	106.0%
小・中学生	13,435	20.9%	13,739	20.5%	303	102.3%
スポーツ事業	17,798	27.7%	18,425	27.4%	626	103.5%
ビジネススクール	2,000	3.1%	2,200	3.3%	199	110.0%
その他	2,265	3.5%	2,275	3.4%	10	100.4%
連結調整※	△1,384	-	△1,384	-	-	-
	実績	利益率(%)	計画	利益率(%)	対前年比(増減)	対前年比(%)
営業利益	5,979	9.3%	6,552	9.8%	572	109.6%
経常利益	5,825	9.1%	6,437	9.6%	611	110.5%
当期純利益	3,983	6.2%	4,381	6.5%	397	110.0%

2027年3月期売上高計画要因

- 高校生部門
 - 前期末の在籍数増加(約3%)と4月からの値上げ(約4%)を勘案し、前年比**6.0%増**とした。
- 小・中学生部門
 - 足元の生徒数を勘案し、前年比微増(2.3%増)とした。
- スポーツ事業部門
 - 学校受託校数増加や提携幼稚園からの会員数増加、新規店舗開設などによる増収効果を反映し、前年比**3.5%増**とした。
- ビジネススクール部門
 - 大学向け入学前教育、企業向け語学研修の既存分野に加え、大学・企業向けのDX関連研修の新規受注を見込み、前年比**10.0%増**とした。

2027年3月期利益計画要因

- 営業利益・経常利益・当期純利益
 - 各部門の増収効果と経費コントロールにより、営業利益**9.6%増**、経常利益**10.5%増**、当期純利益**10.0%増**とし、各利益項目で**当社グループ過去最高**を達成する計画とした。

※ 連結調整額にはセグメント間取引消去額を含む

株主還元

- 当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針としております。

	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	株式分割 1株↓3株	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
配当 (円)	100	130	130	130	130	130	130	200	300		100	100	150 (普通配当100円) (記念配当50円)
配当性向 (%)	44.3%	35.8%	45.1%	44.2%	113.4%	39.1%	47.0%	51.0%	65.8%		101.2%	134.5%	99.1%

2027年3月 (予想)	第2四半期	期末	合計	配当性向
配当(円)	60	60	120	72.1%

- ・記念配当を除くと**実質増配(+20円)**の、配当120円を予定
- ・株主の皆様への利益還元の機会を充実させるという観点から、**中間配当(60円)**の実施を予定

高校生部門：東進の圧倒的な大学現役合格実績

2026年
東進
3/31締切
最終確定数

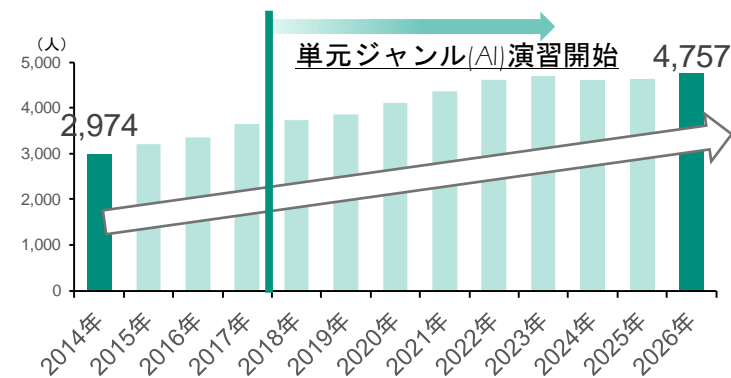
現役合格実績

受験を突破する力は未来を切り拓く力!

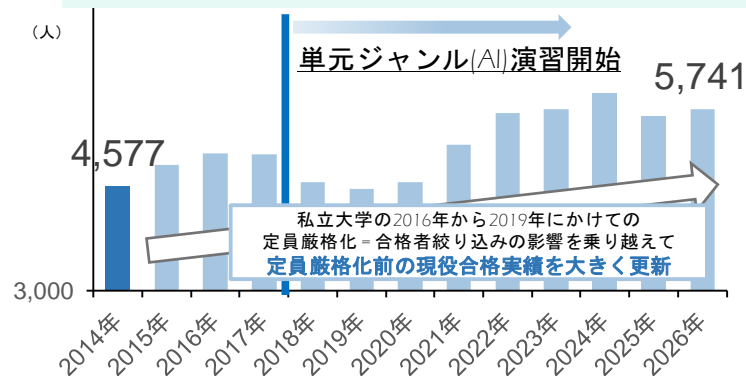
史上最高の東大合格実績・旧帝大+3実績を達成



旧七帝大+3 (東京科学大+一橋大+神戸大)
現役合格実績推移



早慶+上理明青立法中 現役合格実績推移

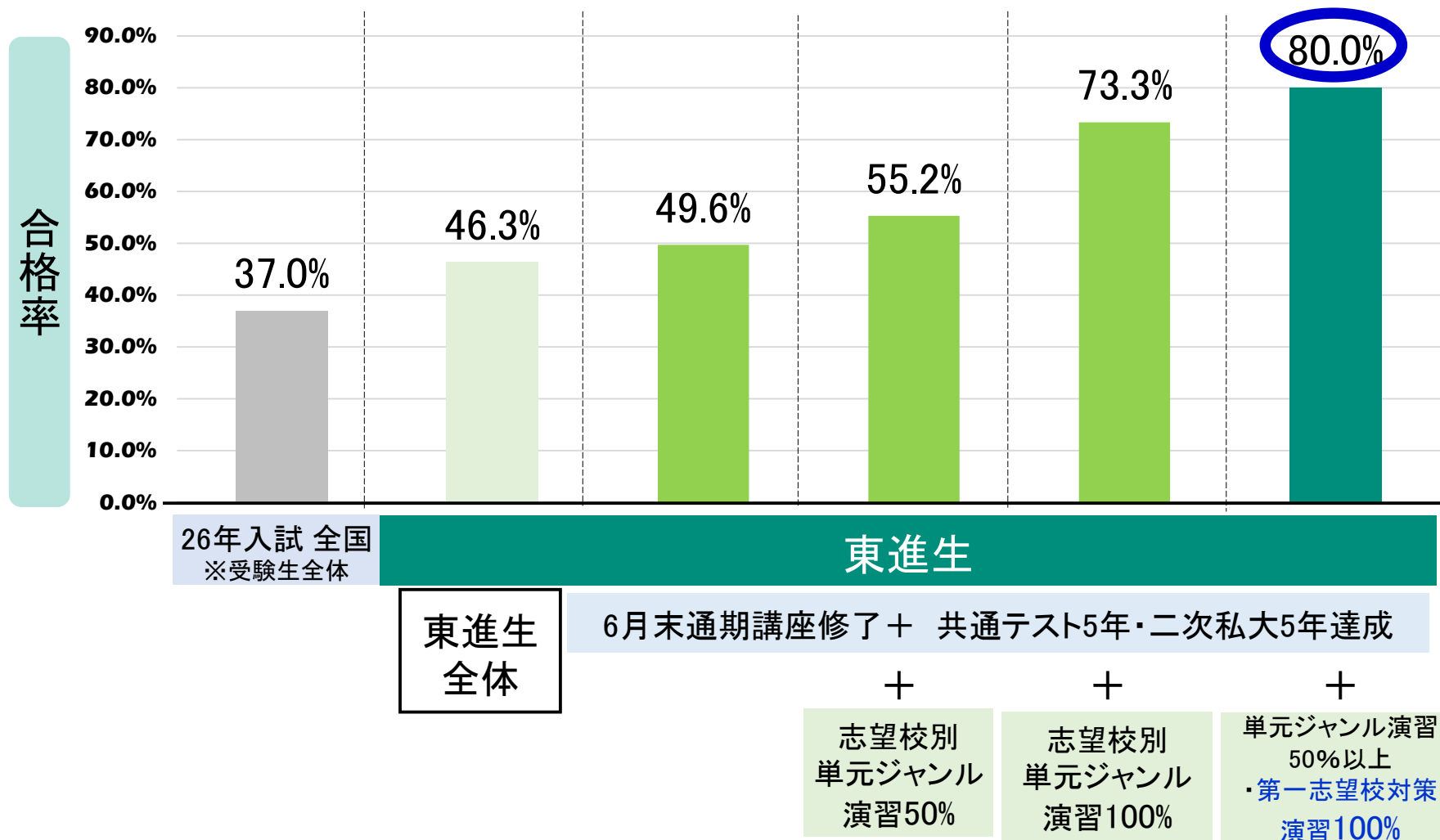


高校生部門：東進の圧倒的な大学現役合格実績

どのように努力すれば合格できるかは見えてきています

2026年東進生
合格率

志望校別単元ジャンル演習、第一志望校対策演習の学習状況と
旧七帝大+3(一橋大・東京科学大・神戸大)の合格率(3/31時点)

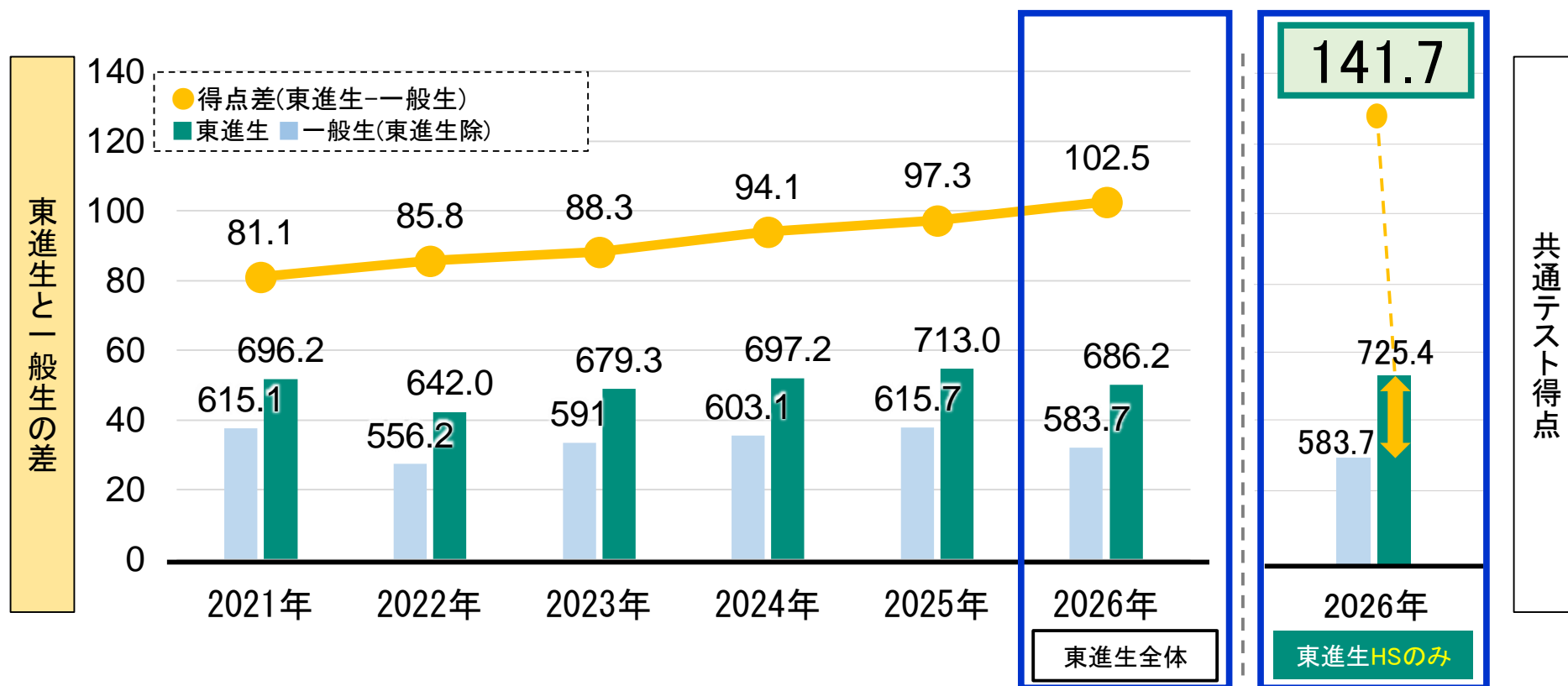


高校生部門：東進の圧倒的な大学現役合格実績 (共通テストの結果)

2026年1月共通テストの結果の振り返り

共通テスト6教科8科目(1000点満点)の得点の差

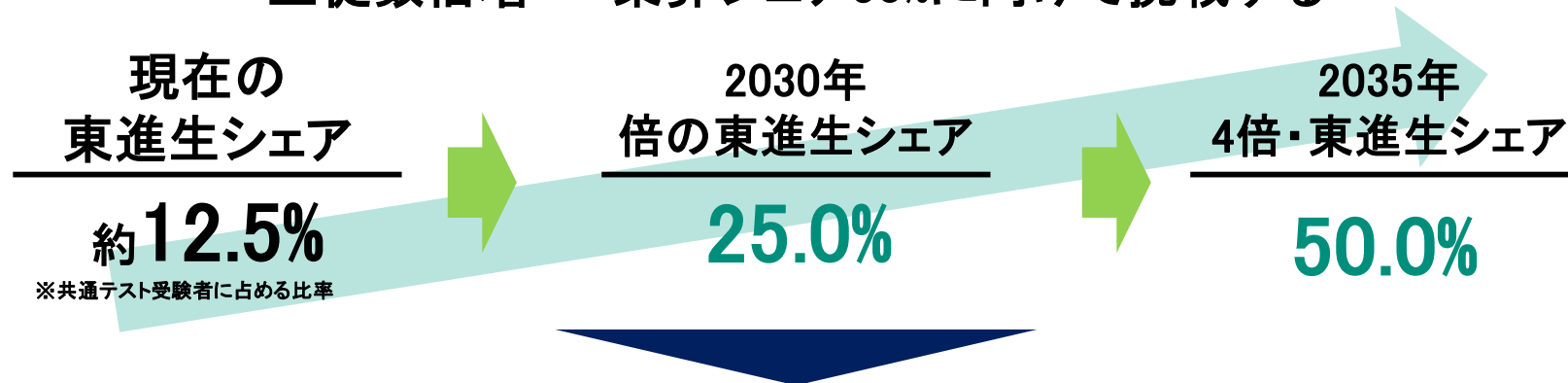
※2021年から共通テスト、2024年以前は1000点満点に換算



史上初「差が100点＝1科目(満点)分を超えた」

高校生部門: 指導力によって生徒の未来をひらき 東進ネットワークの未来をひらく

生徒数倍増 = 業界シェア50%に向けて挑戦する



共通テストの東進生と一般生との得点差+200点を目指して
中間目標を定めて指導を強化しています

共通テスト本番での
東進生と一般生の
得点差

2027年目標 +150点

2028年目標 **+200点**



2・3割増でなく大きく増加することを目指すことで新しい発想が生まれる

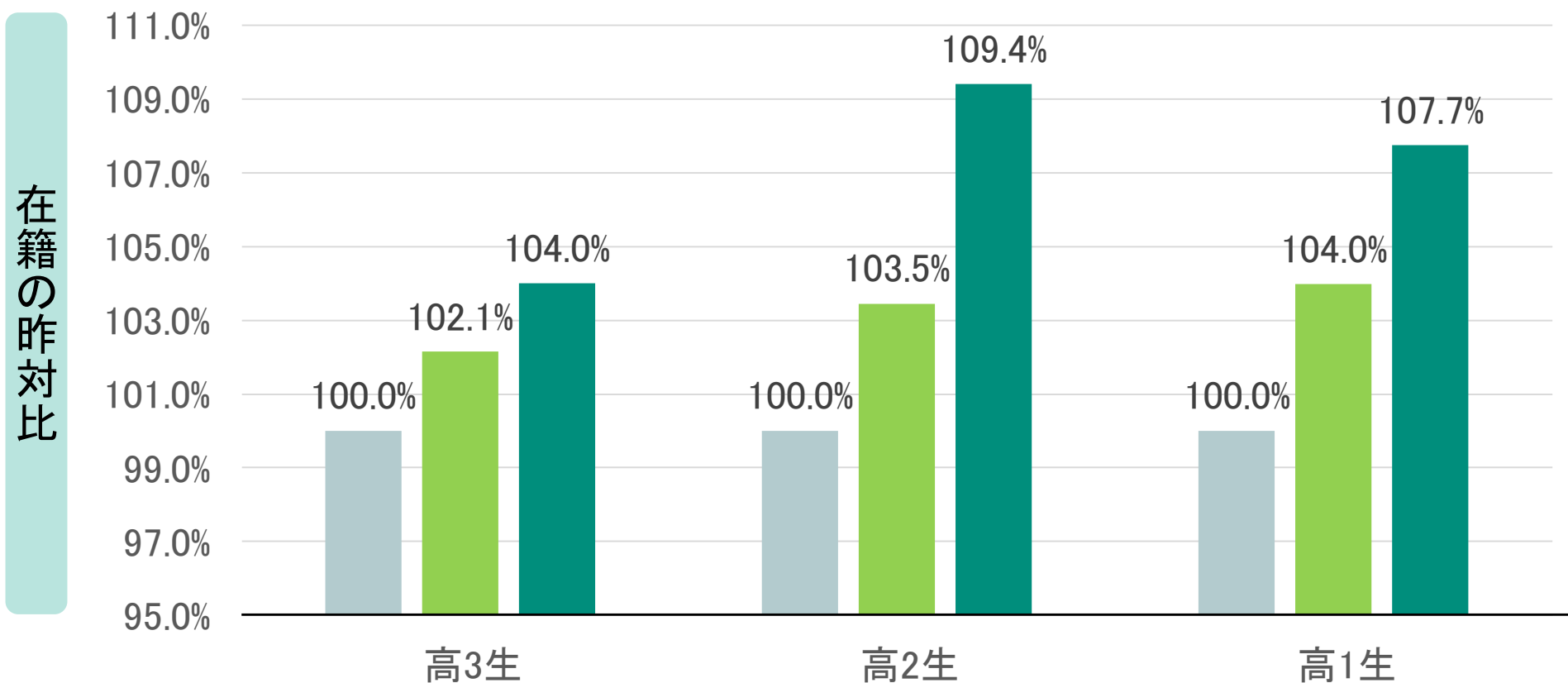
高校生部門:在籍生徒数の推移

全学年で在籍数が増加 在籍年数の長い高1・高2生で特に増加している

東進在籍生徒数(3月末時点)の経年推移

■ 2024年 ■ 2025年 ■ 2026年

※2024年を基準(100%)とした場合



スポーツ事業部門:学校受託の拡大

小・中学校からの水泳授業受託の拡大

21年度9校⇒22年度16校⇒23年度49校⇒24年度95校⇒25年度151校、26年度は200校を目指す

イトマンスイミングスクール・イトマンスポーツスクール・イトマンスポーツウェルネスでは、プール老朽化・熱中症問題などの課題解決のため、スクール周辺の幼稚園や小学校との連携拡大を図り、スクールのプールを使った水泳授業を提供し、地域と連携し地域から信頼され愛されるブランドづくりを目指します

イトマンスイミング+イトマンスポーツ+イトマンスポーツウェルネス 校舎がある地域(16都道府県)

現在、151の学校で授業を受託

- 1 北海道(8小学校)
- 2 宮城県(1高校・2大学)
- 3 茨城県(7小学校)
- 4 埼玉県(4小学校・3中学・1高校)
- 5 千葉県(6小学校)
- 6 東京都(11小学校)
- 7 神奈川県(7小学校・1中学校)
- 8 愛知県(4小学校)
- 9 奈良県(3大学・4中学校)
- 10 大阪府(1小学校)
- 11 京都府(2小学校)
- 12 兵庫県(9小学校)
- 13 福岡県
(63小学校・10中学校・1高校)
- 14 佐賀県(4小学校)



	小学校	
	設置数	児童数
全国	18,607	5,812,375
16都道府県計	10,336	3,876,460
1 北海道	913	209,620
2 宮城県	351	103,294
3 茨城県	434	124,693
4 埼玉県	787	345,524
5 千葉県	756	291,112
6 東京都	1,315	616,084
7 神奈川県	877	424,397
8 静岡県	480	165,377
9 愛知県	965	382,083
10 三重県	360	81,529
11 京都府	355	110,526
12 大阪府	977	396,445
13 兵庫県	725	258,026
14 奈良県	186	59,406
15 福岡県	699	267,198
16 佐賀県	156	41,146

出典:文部科学省 令和7年度学校基本調査

スポーツ事業部門:拠点の拡大

コナミスポーツクラブから2拠点を継承

旭川校

2026年4月1日(水) 新規開校

北海道旭川市旭町1条7丁目841-111



入江陵介特別コーチによる新規開校イベント

4/18(土)
(大人対象) 体幹トレーニング



4/19(日)
(小中学生対象) 講演と水泳教室



⇒ 5/16(土)・5/17(日)
大橋悠依特別コーチによるイベントを実施予定

新百合ヶ丘校

2026年8月1日(土)移転開校

神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目18-1
(新百合ヶ丘駅南口徒歩2分)



ビジネススクール部門:DX研修の進化

NEWS RELEASE

報道関係者各位

株式会社 **ナガセ**

2025年10月29日

株式会社ナガセ

東進ビジネススクール・東進デジタルユニバーシティ

【東進・企業向け研修】DX推進コンテンツを開発・提供 ナガセ、デジタル人財育成で キリンホールディングスと協業を開始

株式会社ナガセ(本社:東京都武蔵野市、代表取締役社長:永瀬 昭幸、以下「ナガセ」)はこの度、キリンホールディングス株式会社(本社:東京都中野区、代表取締役会長 CEO 最高経営責任者:碓崎 功典、以下「キリンHD」)と従業員のデジタル分野での人財育成における協業を開始することを発表いたします。

今回の連携は、キリングroupが掲げるデジタル分野での人財育成の姿に対して、「東進デジタルユニバーシティ」を運営するナガセの教育ノウハウを組み合わせることで、DX時代に対応できる高度な人財を育成することを目指すものです。



キリングroupのデジタル分野における人財育成を加速

キリングroupは「KIRIN Digital Vision 2035」のもと、デジタル基盤強化の取り組みとして従業員のデジタルスキル向上を強化。2025年からは初級・中級・上級の3層に分けた育成コンテンツを展開し、体系的な人財育成を推進しています。この取り組みに対し、ナガセが研修コンテンツを開発・提供しています。

- I. 上級:ビジネス課題×デジタルで価値創造できる人財
- II. 中級:各部門やチームでデジタル化を推進する人財
- III. 初級:全従業員が身に着けるスキルをもつ人財

参考:2025/7/14 キリンHD ニュースリリース

【「KIRIN Digital Vision2035」を公開、従業員のデジタルスキルを強化する「DX道場」の研修内容も拡充】

https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2025/0714_01.html

協業の概要

本協業のもと、ナガセとキリンHDは以下の取り組みを共同で推進します。

1. デジタル分野の人財育成における戦略策定と育成プログラムの構築

育成プログラムの構築に先立ち、「育成プログラムによってどのような人財を目指すのか」という戦略を策定し、それを現場で実現するための実践的な



育成プログラムを構築しました。戦略策定の段階から育成プログラムの構築に至る一連のプロセスにおいて、キリンHDの様々な知見やビジネスニーズと、ナガセの持つ徹底的に成果にこだわった他にない教育ノウハウを融合させました。

2. 東進デジタルユニバーシティが開発する人財育成プログラムの実践

東進デジタルユニバーシティが開発するデジタル分野の人財育成プログラムをキリングroupで先行して導入し、実践的な教育を通じてその効果を検証します。

協業の意義

デジタル技術の進化により、企業のビジネス環境は急速に変化しており、持続的な成長にはDXを推進できる高度な人財の育成が不可欠です。本協業は、ナガセの徹底的に成果にこだわった他にない教育手法と、キリンHDが持つ実践的な知見を組み合わせることで、キリングroupにとって実践的かつ即戦力となるデジタルにおける人財育成を実現します。これにより、キリングroupの事業変革のスピードを加速させ、市場での競争優位性を確立することが可能になります。ナガセは、今後も企業との連携を深め、DX時代に即した人財育成を推進することで、社会全体のDX推進に貢献してまいります。

【キリンホールディングス株式会社について】

1907年創業。キリンホールディングスは、発酵・バイオテクノロジーを源泉に「食」「医」「ヘルスサイエンス」の3領域で価値創造を進めるグローバル企業です。ビール事業で培った技術と知見を活かし、酒類・飲料・医薬・健康食品など多彩な事業を展開。国内外のグループ会社とともに、こころ豊かな社会の実現を目指しています。

「自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよろこびを広げ、こころ豊かな社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、CSV(Creating Shared Value)経営を推進。社会課題の解決と経済的価値の創出を両立する持続可能なモデルを構築しています。

キリングroupは、ICTや多様な人財の力を活かし、イノベーションを生み出す企業文化を育みながら、「食と健康」の新たなよろこびを世界に広げています。

3. 50周年を迎えるにあたって

株式会社 **トガセ** 一人財育成企業

東進ハイスクール
東進衛星予備校

早稲田塾

でてこい。未来のリーダーたち。
四谷大塚

木村塾

イマンスイミングスクール
イマンスポーツスクール
イマンスポーツヘルス

東進ビジネススクール

TD TOSHIN
DIGITAL
UNIVERSITY

50周年を迎えるにあたって

ナガセグループは2026年5月10日に創立50周年を迎えました。
更なる成長のため、新たな挑戦に取り組みます。

夢・志の育成



自分も勝って周りの仲間も勝たせる
人財の育成



あらゆる事業領域でのAIの徹底活用



一人一人の状況に個別対応できる
コンテンツやサービスの提供へ進化

独立自尊の社会・世界に貢献する人財を育成する

小学生～シニアまで「心・知・体」の総合的な教育を通じて
日本を元気ではつらつとした若々しい国家にする

お問い合わせ先

常務取締役 総務本部長 内海 昌男

TEL: 0422-45-7011

WEBサイト: <https://www.toshin.com/nagase/>

本資料における留意点について

本資料は、当社の事業、業績等に関する一般的な情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券に対する投資の勧誘を目的としたものではありません。

本資料には、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいた当社独自の業績予測や将来の見通しが含まれており、当社はその正確性や完全性を保証または約束するものではありません。

判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が計画と異なること、計画が予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

Appendix.

株式会社 **トガセ** 一人財育成企業

東進ハイスクール
東進衛星予備校

早稲田塾

でてこい。未来のリーダーたち。
四谷大塚

木村塾

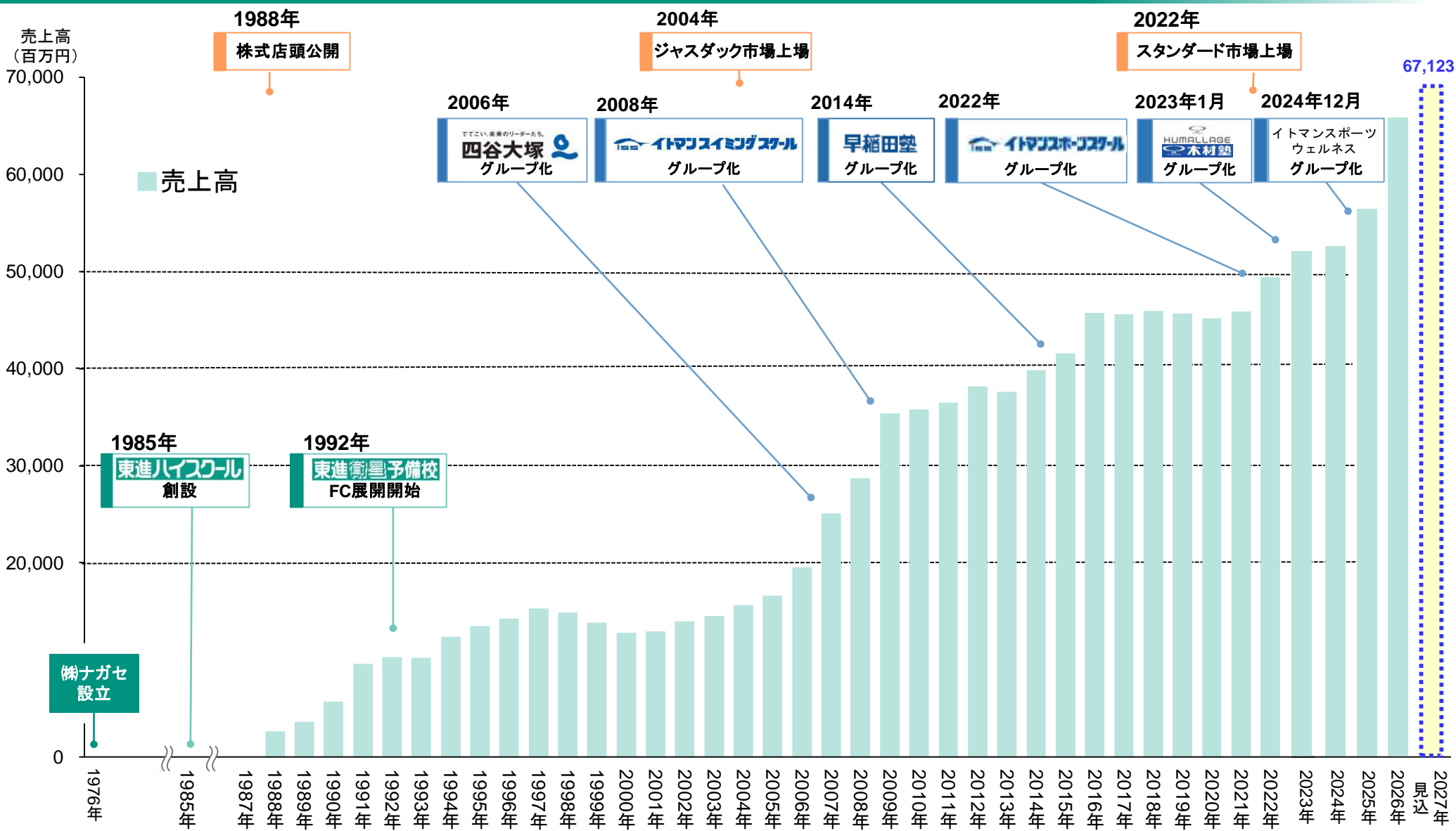
イマンスイミングスクール
イマンスポーツスクール
イマンスポーツヘルス

東進ビジネススクール

TD TOSHIN
DIGITAL
UNIVERSITY

ナガセ成長の軌跡

2026年5月 (株)ナガセ設立50周年



※ 財務数値は各年3月期の数値を示す

2023年3月期~2026年3月期

四半期連結決算業績概況

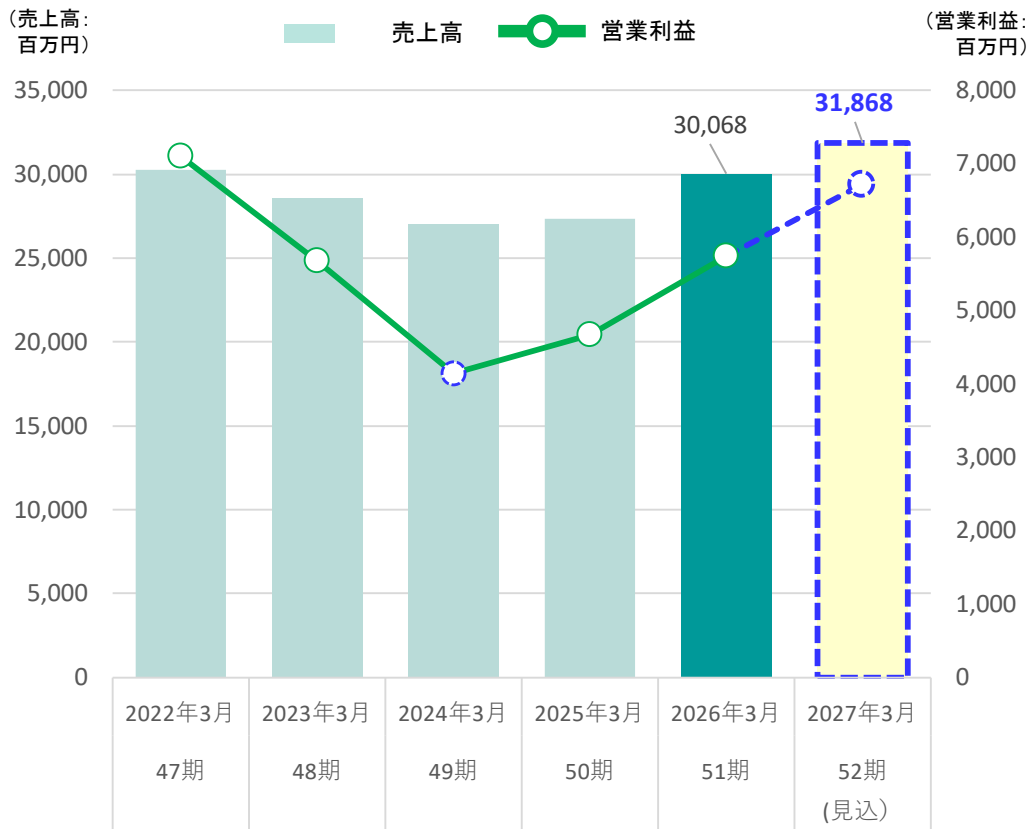
- 当社の事業は、受験や進級・進学シーズンを節目に、季節性を有します。
- 新学年の開始時期である第1四半期は費用が先行し赤字となるケースも多く、その後第2四半期以降、特に生徒数がピークを迎える第3四半期・第4四半期に売上・利益ともに増加するという季節的な変動があります。

★ : 過去最高

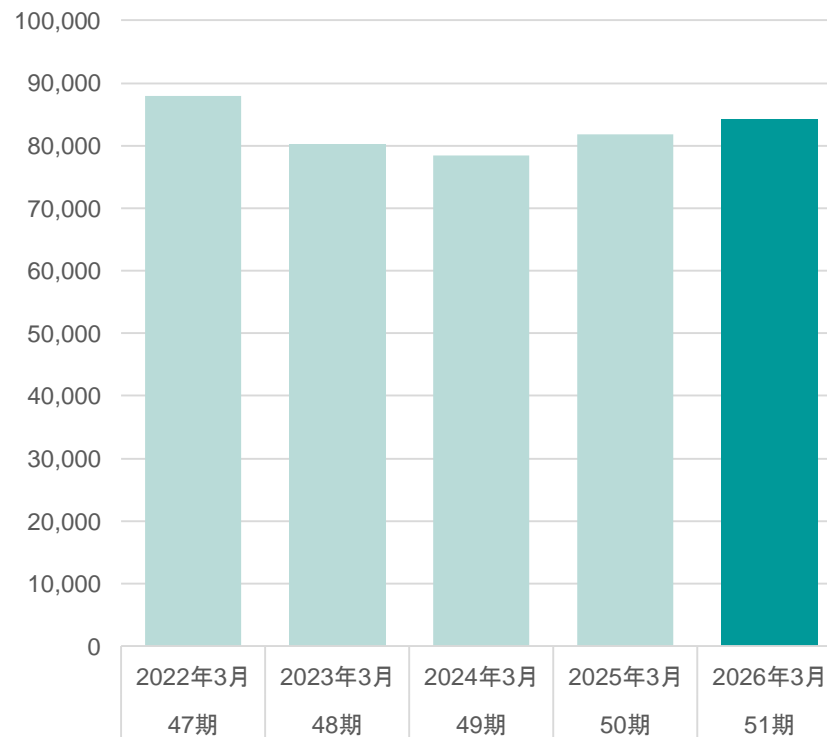
	2023年3月期							2024年3月期						
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期
売上高	11,065	13,133	24,198	14,343	13,812	28,156	52,354	11,691	13,706	25,397	14,184	13,405	27,589	52,986
営業利益	★400	2,045	★2,445	2,544	380	2,924	5,369	△169	1,599	1,430	2,317	790	3,107	4,538
経常利益	★399	1,897	★2,297	2,439	335	2,774	5,071	△138	1,468	1,330	2,283	709	2,992	4,323
四半期純利益	★937	1,315	★2,253	1,629	117	1,746	★4,000	△150	847	696	1,463	442	1,905	2,602

	2025年3月期							2026年3月期						
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期
売上高	11,145	13,831	24,977	14,510	15,768	30,278	55,255	★13,718	★16,736	★30,455	★17,270	★16,458	★33,728	★64,183
営業利益	△291	1,796	1,505	2,313	1,045	3,359	4,864	29	★2,250	2,280	2,623	1,074	3,698	5,979
経常利益	△314	985	670	2,348	860	3,208	3,879	87	★2,154	2,241	2,612	970	3,583	5,825
四半期純利益	△253	368	114	1,544	298	1,842	1,956	140	★1,404	1,544	1,743	695	2,439	3,983

業績推移(高校生部門)



生徒数推移(高校生部門) 3月末



2026年度の見通し

- 26年3月末在籍増(+3%) ⇒ 期中の講座追加や新年度継続での売上げが見込める
- 26年4月からの平均+4%値上げ ⇒ HS・衛星の売上げ増加分は利益に直結
- 26年2月・3月の新年度生徒募集も好調に推移、在籍増加のトレンドが継続 ⇒ 全国統一高校生テスト等、イベント動員からの招待講習・入学の流れを加速
- AIを活用した学習プログラムの進化により、東大をはじめとした合格実績をさらに伸ばさせ、生徒募集の追い風とする

高校生部門:新規開校、校舎移転

- **新規開校** 近年、タワーマンションが林立し、若年層人口が大きく増加傾向の山手線南部・東京湾岸エリアの新校舎として都営大江戸線「勝どき駅」に「東進ハイスクール 勝どき駅上校」を新規開校。

【2025年7月開校】 **東進ハイスクール 勝どき駅上校**
都営大江戸線「勝どき駅」直結・勝どきサンスクエア3階



- **校舎移転** 開校から長期間経過している校舎の移転についても積極的に推進し、生徒の学習環境の改善に努めております

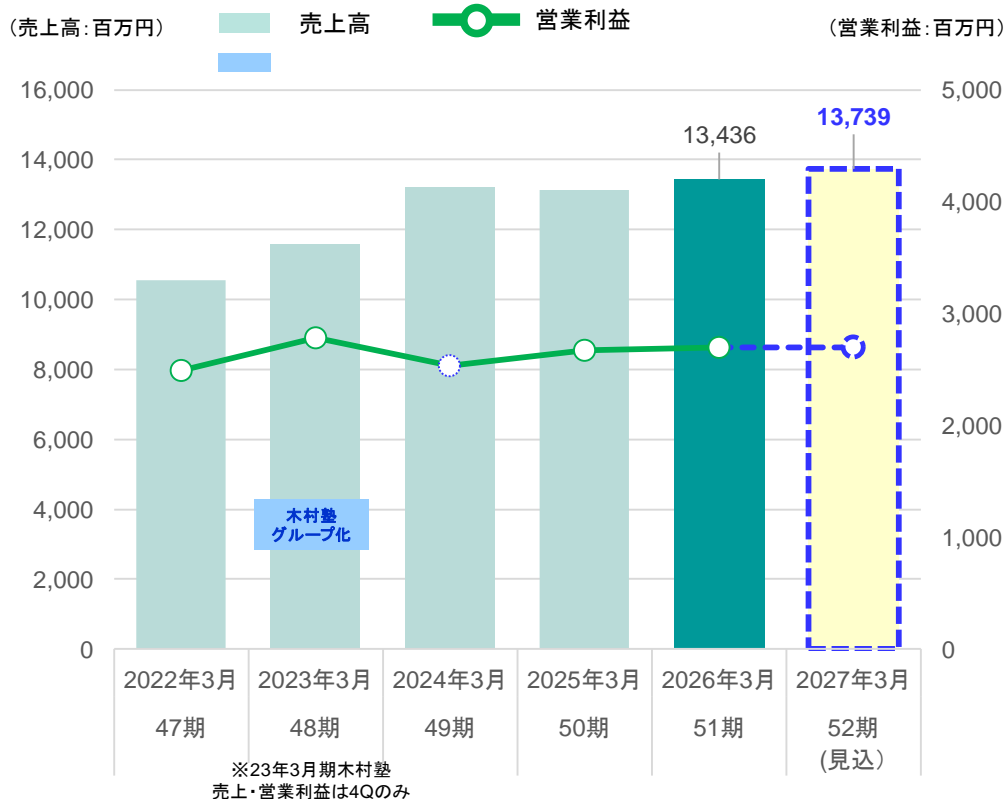
【2025年4月 校舎移転】
東進ハイスクール 下北沢校

【2025年5月 校舎移転】
東進ハイスクール 市ヶ谷校

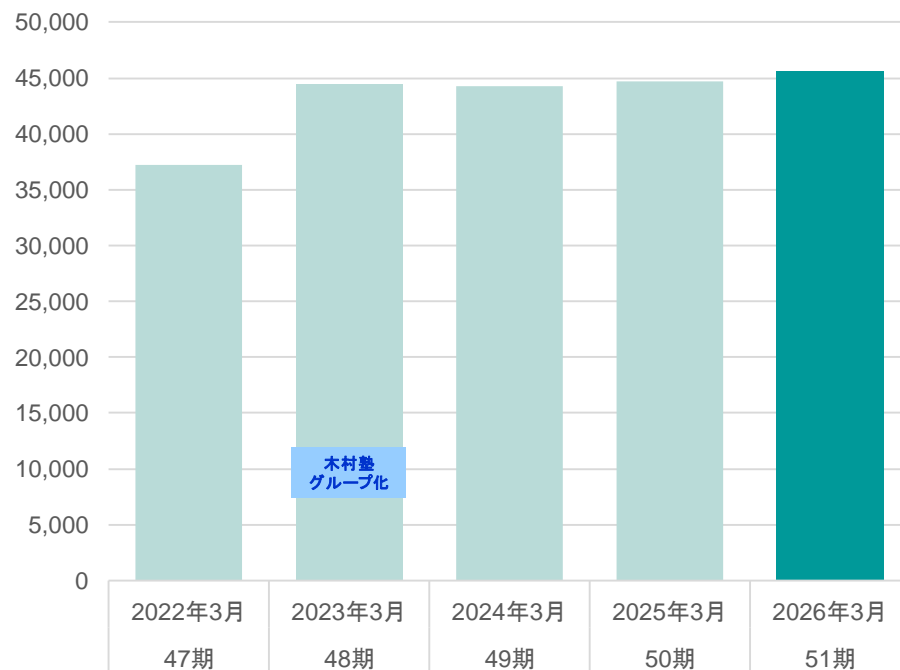
【2026年1月 校舎移転】
東進ハイスクール 川越校



業績推移(小・中学生部門)



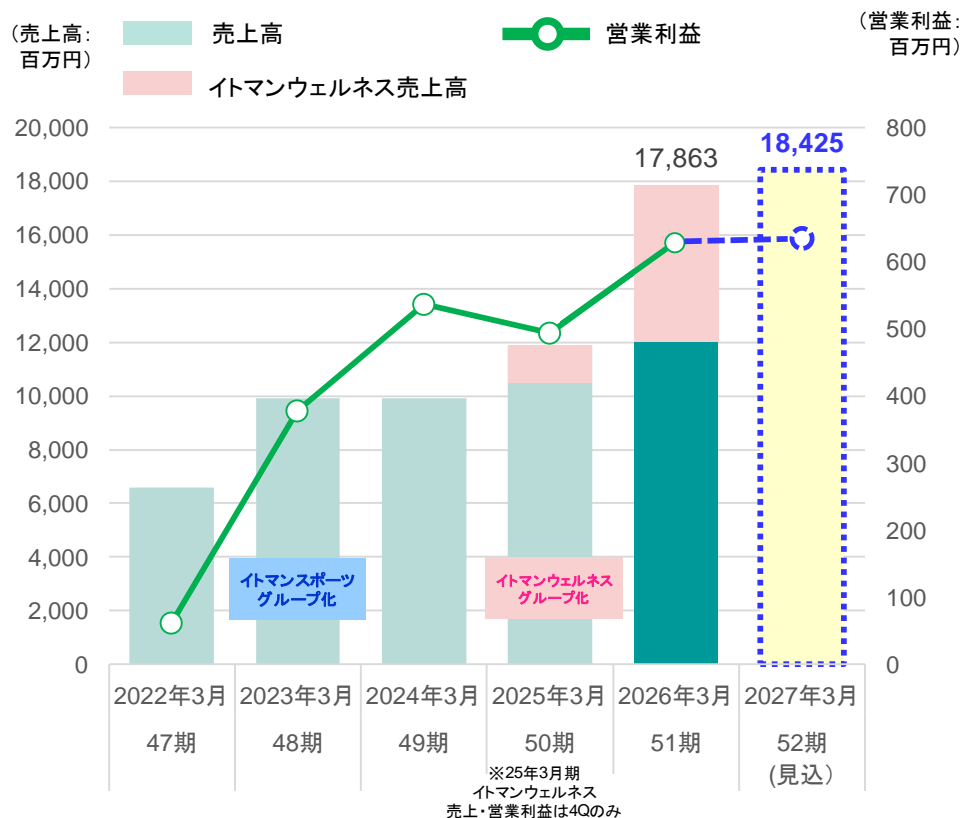
生徒数推移(四谷大塚生+木村塾) 3月末



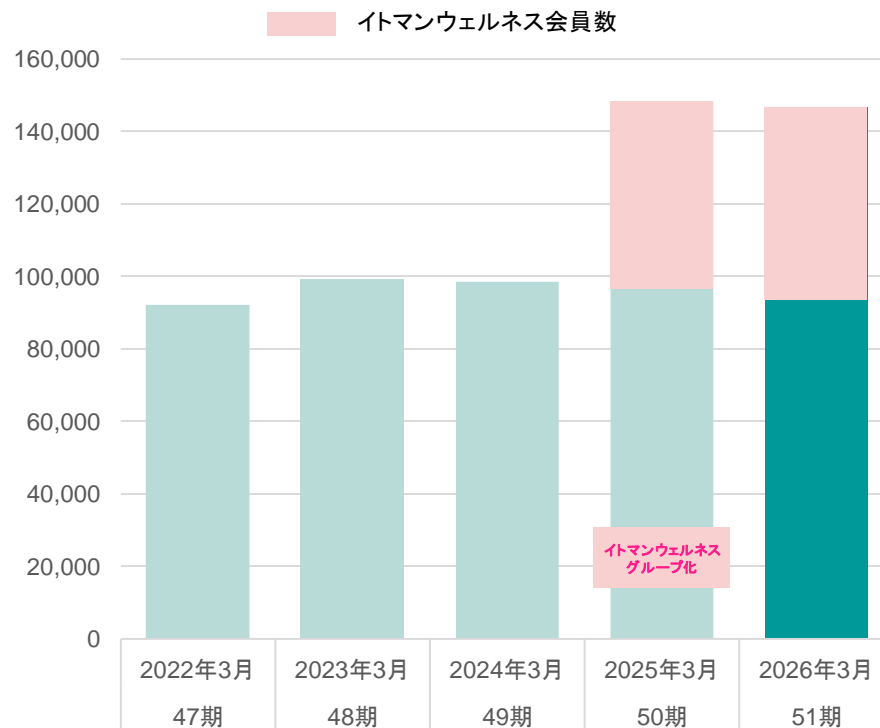
2026年度の見通し

- 四谷大塚(直営部門)は、教務指導の強化を通じた退会の抑制により、在籍の減少幅が着実に縮小。26年2月からの値上げ効果(+4%)も見込まれる
- 四谷大塚のFCビジネス(教材販売)や通信事業部門は、在籍増による増収を見込む
- ヒューマレッジは地域での高い評判と木村塾ブランドの新規校効果(24年3月、25年3月、26年3月に各1校開校)もあり、増収の計画

業績推移(スポーツ事業部門)



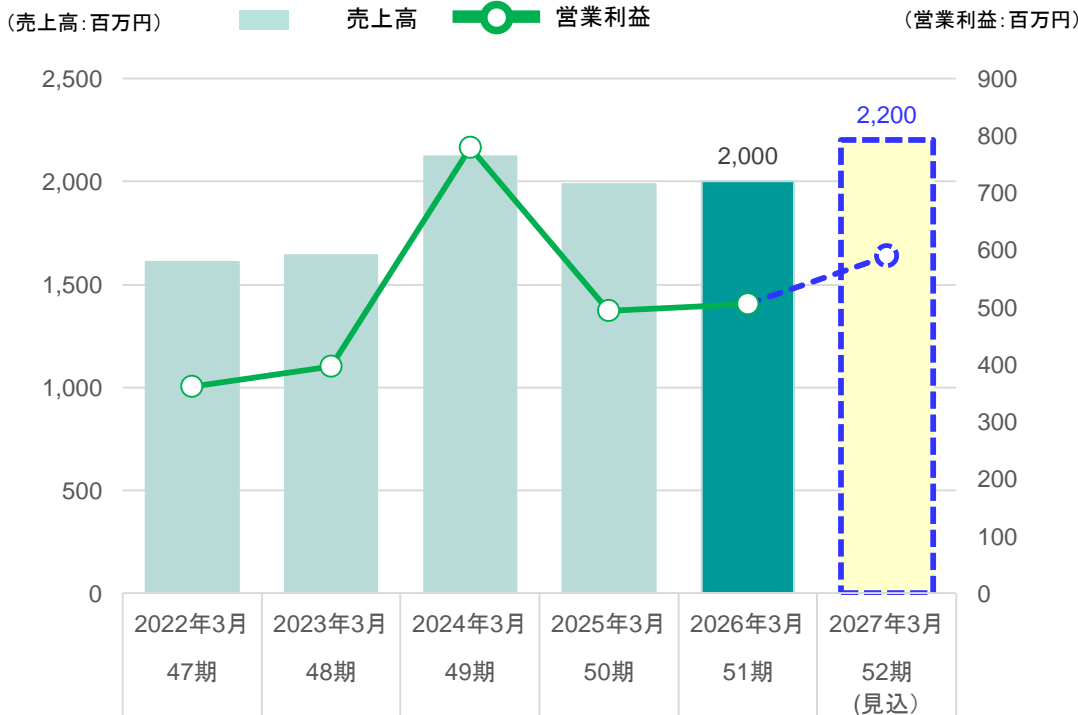
会員数推移(スポーツ事業部門) 3月末 ※休会除く



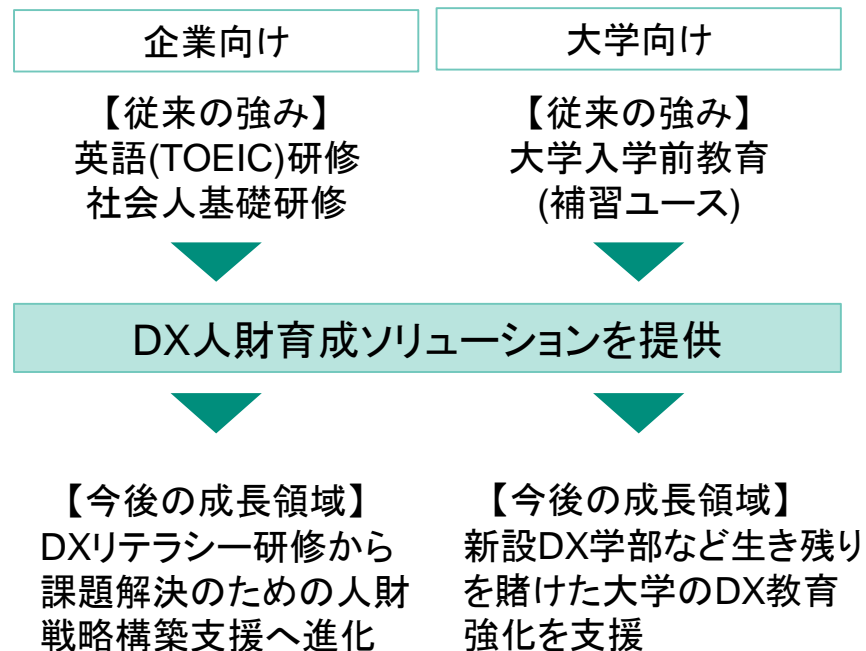
2026年度の見通し

- 子供向けスイミング主体から、大人向けビジネスや体育等スイミング以外の種目拡大により、少子化への備えを強化
- 26年4月にフィットネス・スイミングスクールを併設したイトマンスイミングスクール旭川校を新規開校
- イトマン3社の学校受託の増加確定(152校 → 180校)による増収効果あり
- こども向けスイミングでは提携幼稚園・保育園の拡大など地域密着の取り組みを進め、会員数の増加を図る
- イトマンスポーツウェルネスでは、新業態としてマシンピラティス1号店(辻堂)を25年9月に、2号店(藤沢)を26年2月に新規出店。26年5月には3号店(平塚店)をオープン

業績推移(ビジネススクール部門)



ビジネススクール部門の事業領域の拡大



2026年度の見通し

● DX研修領域の拡大

- ① 企業向けビジネス IT基礎研修に加え、各社の経営課題に直結した実践化研修や人材戦略支援を展開し、着実に新規受注を獲得
- ② 大学向けビジネス 各大学にIT・DX教育への新たな取組みを支援し受注の裾野拡大
- 東進卒業の新大学1年生へのAI教育＝「AIスクール」(25年4月開校)の取組み進化